

1 ゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを強化

市長

横須賀市は、2050年のゼロカーボンシティの実現に向けて、2021年3月に宣言を、また同年9月に条例を制定し、クリーンエネルギーの導入や、街路灯などの維持管理に対するESCO事業、またブルーカーボン事業など、さまざまな取り組みを進めています。

地球温暖化による気候変動は、豪雨や気温・海水温の上昇、磯焼けなど、さまざまな影響を引き起こしていると考えられます。

こうした状況を改善していくためにも、CO2排出量の削減に、さらなる努力が必要な時期が来ていると、日々、その思いを強くしているところです。

ゼロカーボンシティの実現という非常に大きな目標に対して、ひとりひとりができることは、僅かなことかもしれません。

しかし、ひとりひとりが、我がごととして意識し、取り組んでいかなければ、これを実現することはできない、と考えています。

こうした思いのなか、昨年から環境省の交付金の獲得に向けて、検討・調整を進めてきました。

このたび、本市の事業計画が採択されましたので、この場をお借りして、お知らせします。

今計画は、民生家庭部門等の、CO2排出量の削減に向け、市民・事業者の皆さんの、太陽光パネルや蓄電池導入に対して補助を行うものです。

そして、この計画のもっとも特徴的なことは、横須賀市の計画を三浦半島の他の市町と一緒に取り組むことです。

地球温暖化、CO2排出量の削減といった地球規模での課題解決に向けては、冒頭申し上げましたとおり、多くの方が、自分事としてとらえ、地道に、一歩ずつ進めていく必要があると思っています。横須賀単独ではなく、地勢的、歴史的にも共通項の多い、三浦半島の各市町が連携し、一緒に取り組んでいく必要があるとの思いから、各首長にお声がけしたところ、皆さんから「ぜひ」とのお言葉をいただきました。

先日お知らせしたブルーカーボンと同様、4市1町で力を合わせ、全力で取り組みを進めていきたいと考えております。

それでは、計画の詳細についてご説明します。

まず、市域の温室効果ガス排出量の現状です。

横須賀の脱炭素の計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050 アクションプラン」では、計画目標として、2030年度までに46%削減することを目指しています。現時点では基準年と比較して22.7%の減少となっています。

次に、排出量の内訳です。

年間197万5千トンで、うち、約7割は、市民や事業者の皆さんから排出されています。

次に市民や事業者の皆さんに対するCO2排出量の削減に向けたアンケート結果です。

太陽光パネルを設置したいという意欲が一定数、見られるものの、設置費用が高額のため導入に踏み切れない状況にあること、また、補助金があれば導入したいというニーズも見えてきました。

そこで、この環境省の交付金を活用し、市民や事業者の皆さんの太陽光パネル設置を支援していきたいと考えています。

今回の補助事業についてです。

名称は、「重点対策加速化事業」で、計画に対して5年間、支援を受けることができます。交付金額、主な用途は記載のとおりです。

今回、採択された計画についてです。

冒頭申し上げましたとおり太陽光パネル等の導入を三浦半島の市町で一体的に進めるものです。

環境省からは自治体間が連携して取り組むことについて高い評価を受けていると担当部局から聞いています。

計画の詳細です。

横須賀市では、令和6年度から、また、三浦半島の市町では、令和7年度から、補助を行ってまいります。

原資となる国からの交付金は、5年間で約10.6億円です。

再エネ導入量とCO2排出量削減効果の見込みです。

再生可能エネルギー導入量は、5年間で、約9,000キロワットです。

CO2排出量の削減は、約11万トン見込まれます。

これは、三浦半島の約1,600世帯分のCO2排出量がゼロになることに相当します。

市民や事業者への制度周知に向けた実施体制です。

パネルなどを設置する場合に、直接、関わることの多い、金融機関や不動産業界の方々とチームを組んでいます。

それぞれの団体の支援内容で取り組みを補完するとともに、相談に応じて、マッチする関係者につなぐ、など、補助金を広く活用してもらおう工夫もしてまいります。

最後に、今後のスケジュールです。

いち早くご活用いただくため、6月議会で補正予算を議決いただいたのち、7月から募集を開始したいと思っています。

■質疑応答

記者

2021年にされたゼロカーボンシティ宣言とはどのようなものでしょうか。

経営企画部長

ゼロカーボンシティに向けた横須賀市の取り組みを進めていく中で、市民に向けて発信するために宣言をしているものです。

記者

今回の環境省の採択は、全国的にどのくらいの件数がありますか。また、県内ではどのくらいの件数ですか。

都市戦略課長

重点対策加速化事業として、令和4年度から6年度までに、全国で141自治体を選定されています。今年度については、全国で32自治体を選定され、県内では、2件です。

記者

補助の対象が太陽光パネルと蓄電池ということですが、これはシステム的にはセットになっているものですか。

都市戦略課長

セットではなく、バラバラでも問題ありません。

記者

蓄電池とはどういうもののことを指しますか。

都市戦略課長

太陽光パネルなどで発電した電気を箱の中に貯めていくというものです。

記者

横須賀市以外の3市1町の3.9億円の内訳は公表できますか。

都市戦略課長

それに関しては現在調整中で、人口で按分するような形を考えています。

そうしますと、鎌倉市が2億円程度、あとは5千万円程度になるかと思いますが、これから調整をしていくところです。

記者

電気量の三浦半島の再エネ導入量 9,000 キロワットという数字が、少しイメージしづらいのですが、比較できるものはありますか。

都市戦略課長

三浦半島にある1,600世帯の排出量がゼロになるといったレベル感です。

例えば、EV車はCO₂が排出されなくなるということで、ガソリン車からEV車に変更したときには、8,000台分に相当します。

記者

こういった形で広域的に採択されているところは、他の県とかでもあるのでしょうか。

都市戦略課長

環境省に確認したところ、あるとは聞いていますが、それがどこかということは、計画の概要が公表されていないためわかりません。

ただし、市長からの説明でも申し上げましたが、ここまでしっかりした形で自治体が連携しているという例はないとも聞いていますので、この部分は高い評価を得ていると考えています。

記者

環境省に申請する段階で、三浦半島の4市1町が連携してやりますよというような形で、横須賀市が主体となって申請しているのでしょうか。それとも、各自自治体と連名で申請しているのでしょうか。

都市戦略課長

申請自体は横須賀市だけになります。

記者

内容は、4市1町でやりますよといったものでしょうか。

経営企画部長

申請時点では横須賀市単独で計画を考えていました。しかし、環境省といろいろな調整する中で、我々としても広く進めていかなければならないということで、話し合いの中で、4市1町でやっという流れになりました。

市長

当初の横須賀市だけの内容だと、環境省からは当初、あまり色よい返事ではなく、やはり三浦半島全体で、運命共同体として取り組むべきなのかとなりました。その中から、4市1町でという流れになり、声掛けをしたところ、ぜひやりたいという話になったという経緯です。

記者

そういう経緯があって採択されたということですか。

市長

おっしゃるとおりです。

記者

予算は6.7億円となっていますが、1世帯あたりの補助はどのくらいの額になりますか。

経営企画部長

今年度でいうと約1.8億円の予算がついていて、それが全額環境省の交付金ですので、それを個人向け、または企業向けに振り分けていくような形です。

記者

個人への補助の上限額などといったものはこれから決めることになりますか。

経営企画部長

基本的には環境省からの数字で決まっていて、1キロワットあたり個人は7万円、中小企業は5万円となっています。

記者

大きい太陽光パネルを設置すると、その分掛ける7万円ということでしょうか。

経営企画部長

おっしゃるとおりです。

ただ、個人の家ですと、平均で4キロワットから5キロワットの太陽光パネルの設置が一般的ですので、掛ける7万円ということだと、35万円程度になるかと思います。

記者

太陽光パネルの補助というものは、これまでも市単費で予算化し、事業としてやっているものがありますか。

経営企画部長

これまでは直接的に補助金という形でやっていません。購入していただくと、エコポイントを加算するという形の事業がありましたが、直接的にこういった補助をするものは初めてです。

記者

市としてはそれだけの予算がなかったということですか。

経営企画部長

金額も大きくなりますので、今回のこの環境省の補助金を活用して、市民の皆様に補助していきたいという想いでやっています。

記者

横須賀市は7月から申請受付を開始するとのことですが、その時点で広域自治体としては全国初と言えるのでしょうか。

経営企画部長

まず先行して横須賀市から始めますので、4市1町で進めていくことは来年度からになります。先ほども質問の中でありましたが、これまでこの補助金ではこういったストーリー性を持った計画というものはあまりないようで、おそらく今年度から環境省の計画の審査もかなり厳しくなり、実際に広域でやられているということはいくつかあると聞いていますが、具体的にはまだ事業計画の公表がされていないので、いくつあるかということは名言できません。ですが、例としてはかなり少ないですし、先ほど課長も申し上げたとおり、しっかりと連携して取り組むことは非常に稀だと聞いています。

記者

広域自治体として事業計画を公表したのは全国初ということですか。

経営企画部長

他の自治体の事業計画を見てはいないので、全国初とは言い切れないところが歯がゆく思っていますが、ケースとしては稀だと思います。

市長

半島だからこそ、全員で力を合わせて環境問題に取り組もうというもので、そういった地域は初めてだったと思います。それを是非、我々はやりたいということで、環境省にお願いして、納得していただいたというものです。ある意味、モデルケースになるのではないかと考えています

記者

補助の対象は太陽光発電設備や蓄電池などとなっていますが、そのほかには LED くらいでしょうか。

経営企画部長

おっしゃるとおりです。

記者

9,000 キロワットの考え方は、5年間で全ての補助金を使い切って、年間 9,000 キロワット分の削減ができるということでしょうか。

都市戦略課長

これは5年間の計画ですので、5年間でこの件数を補助した結果、トータルで 9,000 キロワットということになります。

2 がん闘うあなたを応援 ウィッグ購入費助成事業はじめます！

市長

現在、日本人の2人に1人は一生のうちに何らかのがんになるといわれています。

がんは、すべての人にとって身近な病気です。

横須賀市においても、令和4年度のがんによる死亡者数は1,326人となっており、死因の第1位となっています。

一方で、医療技術の進歩により、がん治療を継続しながら社会生活を送る方が増えています。

治療による脱毛は、目に見えてわかる、とてもつらい副作用ですが、周りからは「命にかかわることではない」と、つらさがわかってもらいにくい現状もあります。

また、ウィッグの購入費用は、がん患者の方々にとっては治療費などの負担に加え、経済的、精神的負担の要因となっています。

このような中、市民の方々から、ウィッグ購入費に関する助成のお問い合わせをいただくことが増えてきました。

横須賀市では、がん治療に伴う外見の変化に悩む方が、少しでも安心して社会生活が送れるよう、がん治療をされている方々のウィッグ購入費を助成する事業を開始します。

私は市民の皆さまが、このウィッグ購入費助成事業をご利用いただくことにより、療養生活の質の向上につながり、安心して療養生活を過ごすことができるよう応援していきたいと思っています。

■質疑応答

記者

予算発表時にこの事業を始めると発表があった時に聞いた記憶だと、横浜市と大和市がすでに行っているという話だったと思いますが、ほかにも神奈川県内自治体で同様の事業を行っている自治体はありますか。

また、ウィッグは全頭用や部分用といろいろな形があるので単純に比較はできないと思いますが、ごく一般的なものではどれくらいの価格になるのでしょうか。

健康部長

私たちの調査では、令和5年度のものになりますが、県内で6市1町が同様の助成制度を行っています。

また、ウィッグの価格の相場は、価格体は非常に広くて一概に申し上げにくいところですが、規制品でありましたら5,000円くらいのものからあり、髪の質とといいますか、ナイロンなのか、人毛に近いものなのか、セミオーダーなのかフルオーダーなのかといろいろありますが、高いものと20万円以上するというものもあります。

記者

事業費は今年度どのくらいあって、何人くらいの助成をする予定ですか。

健康部長

予算額は478万2,000円を計上しています。

補助人数は、155件程度を見込んでいます。

記者

県内の6市1町の助成額はわかりますか。

健康管理支援課長

他の自治体についてはまちまちになりますが、他の自治体においても3万円のところが多いです。それぐらいの金額の助成のところが多いとこちらの調査では把握しております。

記者

他の自治体も全頭用と部分用に関わらず助成していますか。横須賀市だけのものがあれば教えてください。

健康管理支援課長

他の自治体においても、同様に全頭用と部分用のどちらも助成しているところが大半になりますが、毛付き帽子については補助しているところそうでないところがあります。ただ、横須賀市のみということではないので、特に、ここが横須賀市独自のものと申し上げられるものはありません。

記者

抗がん治療を受けているという証明のようなものをもって申請するのでしょうか。

健康管理支援課長

おっしゃるとおりです。

書類はさまざまだと思いますが、がん治療をされる際には、「このような計画で行いますよ」という治療計画書というものが発行されることが多いです。そちらをもって申請していただくことが可能です。

また、抗がん治療を行うにあたり、治療が始まる前にこのウィッグを使って治療できるのだと前向きに取り組んでいただくために、治療後ではなくて治療前にも申請できるような形にさせていただいておりますので、市長からも話がありましたようにウィッグを購入することで前向きに治療にあたっていただければと考えています。

記者

どの程度の方々が実際にウィッグを使用しているかという統計はありますか。

健康管理支援課長

具体的な人数というところではありませんが、実際に先行して実施している県内の他都市の申請数からすると、大体人口の0.4%の方が申請している実態ですので、横須賀市でも同様に155件ということで見込んでおります。

申請が始まりまだ数日ですが、すでに1件の申請をいただいておりますので、やはり関心の高さが見られると考えています。

■案件以外の質疑応答

記者

昨日から始まった海軍の訓練について、途中段階になりますが所感はありますか。

市長

米軍施設の警備力向上のために、憲兵隊が警備訓練を行うことは当然のことであり、その重要性も理解しているところです。

併せて、提供水域内で米軍の管理権に基づいた訓練であることも承知しています。

その上で、初めての訓練ということで、市民生活への影響を懸念して、関係職員を訓練海面近傍に派遣したところ、午前の累計で、約1分間の空砲発射が行われましたが、その音は小さなもので、市民生活に影響を及ぼすものではなかったと、報告を受けています。

記者

合計で1分間ということよろしいですか。

市長

おっしゃるとおりです。

記者

市民生活に影響がないということは、防衛省の説明ですか。

市長

市としての考えです。

記者

今、国会で審議されているところですが、不測の事態に対して、国が地方自治体に指示をできるという、地方自治法改正案というのが審議されています。

指示が際限なく歯止めが効かなくなってしまうのではないかという、懸念を持たれている自治体の首長もいますが、地方自治法の改正案についてお考えがあれば教えてください。

市長

私はパンデミックを経験した上で、いろいろな話をさせていただきたいと思っていますが、様々なパンデミック対策の中で、横須賀方式を構築して、現場で、現地で、健康部が様々な対応をしたことは事実で、その後、国が追いかけてきました。

パンデミックの話になりますが、その上で国は様々なことを研究、勉強したと思いますし、法律も改正されました。

という意味で、その方式を全国に、いち早く伝えていかなければいけないという意味では、権限は強化すべきだと、少なくともパンデミック、つまりコロナを経験してきた私は感じています。

防衛に関しては、これからどのようなことになるのかということは想像もできないため、あながち反対するというわけではなくて、これからの経緯、経過についてどういう状態だということを、今後、自治体に対しても行われると思われる説明を聞いて考えていきたいと思っています。

記者

補足しますと、防衛に関わらず災害やパンデミックなどの個別法に規定されていない事態を想定しています。

市長

前回のパンデミックで、国が想定していない様々なことに横須賀市は取り組んできました。その上で、それを国に申し上げて、国がすごく取り上げてくれたという事実もあるので、パンデミックに関しては、おそらく国は相当の情報を積んでいると思います。様々なことが起きるという意味では、この話は必要であると国は理解していると思うので、指示権の強化というか、法律を通すべきだと私は思っています。私は、自慢ではないが、横須賀方式を採ってもらえればいいと思っています。